

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第10期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社パイロットコーポレーション

【英訳名】 PILOT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 広基

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小久保 好雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目6番21号

【電話番号】 (03)3538 3700(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小久保 好雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	83,930	80,077	66,655	69,363	69,343
経常利益	(百万円)	7,414	5,049	1,645	4,631	4,608
当期純利益	(百万円)	3,937	1,075	324	4,824	2,771
包括利益	(百万円)					1,303
純資産額	(百万円)	33,825	27,690	29,035	31,496	32,176
総資産額	(百万円)	85,694	75,439	74,948	72,343	71,519
1株当たり純資産額	(円)	714,148.31	117,155.96	122,594.26	133,371.09	137,010.18
1株当たり 当期純利益金額	(円)	85,006.63	4,661.91	1,401.26	20,842.59	12,037.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	84,350.30	4,633.31	1,396.74		
自己資本比率	(%)	38.5	35.8	37.9	42.7	44.2
自己資本利益率	(%)	12.5	3.6	1.2	16.3	8.9
株価収益率	(倍)	13.9	31.0	74.2	6.9	12.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,458	4,459	4,782	6,153	4,414
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,853	2,810	4,305	918	2,113
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,495	1,320	1,554	5,650	1,286
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,510	4,512	7,116	8,224	8,775
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	2,390 (502)	2,461 (425)	2,423 (609)	2,445 (583)	2,448 (557)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成20年1月1日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成19年12月末の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第6期の株価収益率につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

3 第8期より臨時雇用者の範囲を見直し、契約社員を含めております。

4 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	56,273	55,419	46,946	46,965	50,210
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	3,340	1,299	649	859	2,647
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,893	432	726	2,024	2,039
資本金	(百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数	(株)	46,814.56	234,072	234,072	234,072	234,072
純資産額	(百万円)	22,948	21,782	20,389	21,948	23,464
総資産額	(百万円)	60,067	61,596	58,911	56,481	56,600
1株当たり純資産額	(円)	496,302.02	94,389.89	88,086.13	94,820.19	101,765.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12,000.00 (3,500.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)	2,000.00 (1,000.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	(円)	40,985.82	1,875.48	3,143.87	8,747.78	8,860.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	40,669.37	1,863.98			
自己資本比率	(%)	38.2	35.4	34.6	38.9	41.5
自己資本利益率	(%)	8.4	1.9	3.4	9.6	9.0
株価収益率	(倍)	28.9	77.1		16.4	16.9
配当性向	(%)	29.3	106.6		22.9	22.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数)	(名)	1,108 (145)	1,253 (161)	1,231 (314)	1,181 (228)	1,150 (218)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第6期の1株当たり配当額には、記念配当2,000円を含んでおります。
3 当社は平成20年1月1日をもって1株につき5株の割合で株式分割を行っており、平成19年12月末の株価は権利落後の株価となっております。そのため、第6期の株価収益率につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。
4 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 第8期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
6 第8期より臨時雇用者の範囲を見直し、契約社員を含めております。
7 第9期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正7年1月	株式会社並木製作所を設立し、万年筆の製造、販売開始
大正15年10月	インキ製造、販売開始
昭和2年6月	シャープペンシル製造、販売開始
昭和10年12月	株式会社並木製作所志村工場(昭和41年5月東京工場に改称)を開設
昭和13年6月	株式会社並木製作所を「パイロット万年筆株式会社」と改称
昭和23年11月	パイロット万年筆株式会社平塚工場(平成23年6月平塚事業所に改称)を開設
昭和25年4月	パイロットインキ株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和35年1月	パイロット機工株式会社を設立
昭和36年3月	ボールペン製造、販売開始
昭和36年9月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年8月	パイロット万年筆株式会社が東京証券取引所市場第1部銘柄に指定替え、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
昭和40年12月	コンピュータリボン製造、販売開始
昭和47年5月	Pilot Corporation of Americaを設立(現・連結子会社)
昭和47年10月	貴金属・宝飾品類製造、販売開始
昭和50年4月	パイロット機工株式会社を「パイロットプレジジョン株式会社」と改称
昭和53年11月	パイロット万年筆株式会社伊勢崎工場、東松山工場(昭和63年1月東松山事業所に改称)を開設(東京工場より移転)
平成元年10月	パイロット万年筆株式会社を「株式会社パイロット」と改称
平成6年12月	Pilot Industry Europe S.A.(平成10年12月Pilot Pen (France) S.A.と合併しPilot Europe S.A.に改称、平成13年12月Pilot Corporation of Europe S.A.に改称)設立(現・連結子会社)
平成11年4月	株式会社パイロット伊勢崎第二工場を開設
平成13年12月	株式移転により株式会社パイロットは東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部上場廃止
平成14年1月	株式会社パイロット、パイロットインキ株式会社及びパイロットプレジジョン株式会社が株式移転により株式会社パイロットグループホールディングスを設立、東京証券取引所市場第1部、大阪証券取引所市場第1部に新規上場
平成15年7月	株式会社パイロットグループホールディングスが株式会社パイロットを吸収合併し、社名を「株式会社パイロットコーポレーション」と改称
平成20年7月	パイロットプレジジョン株式会社を吸収合併

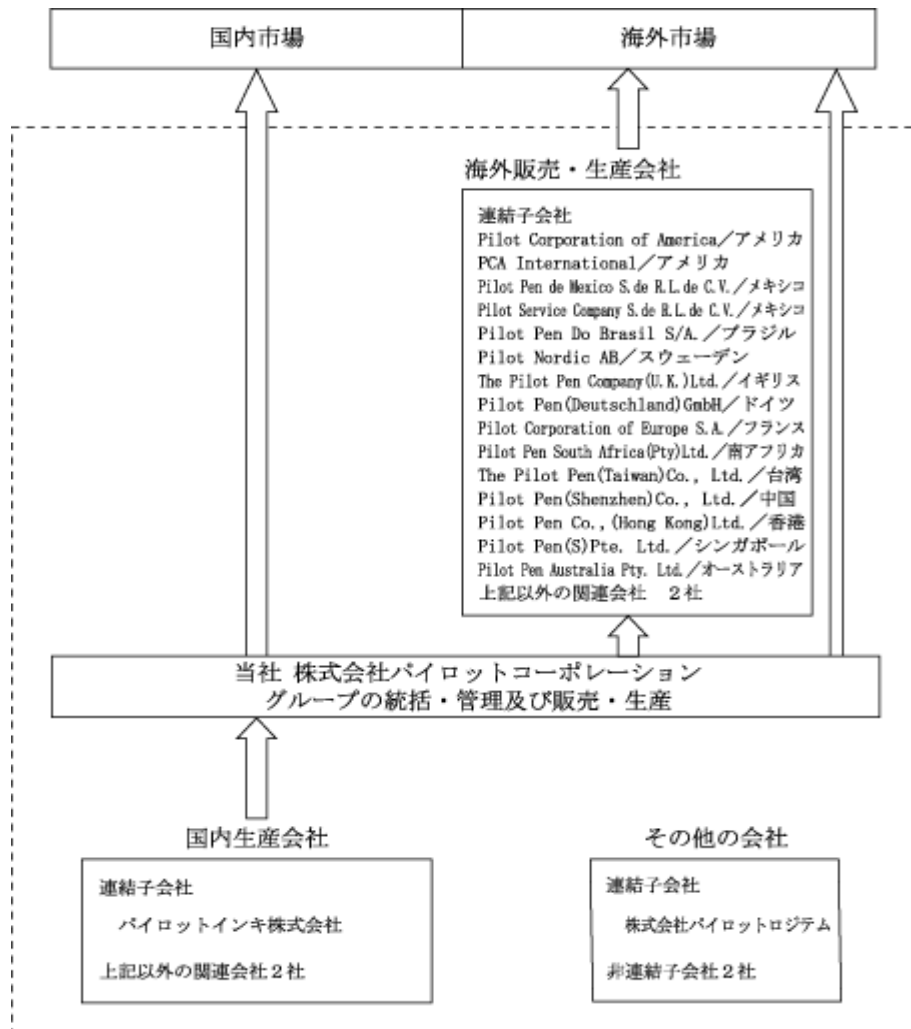
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計24社より構成されており、筆記具等をはじめとしたステイショナリー用品及び玩具の製造、仕入及び販売を主な事業としているほか、これらに付帯するサービス業務を営んでおります。

当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、当社グループのセグメント及び主要な事業内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な会社	主要な事業内容
日本	当社 パイロットインキ(株)	筆記具等のステイショナリー用品、玩具、リング等の貴金属アクセサリー、セラミックス部品等の製造、仕入及び販売
米州	Pilot Corporation of America	筆記具等の製造及び販売
欧州	Pilot Corporation of Europe S.A.	筆記具等の製造及び販売
アジア	The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd.	筆記具等の販売
その他の地域	Pilot Pen Australia Pty. Ltd.	筆記具等の販売

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パイロットインキ(株) (注)2	愛知県 名古屋市 昭和区	220	筆記具の製造及び玩具 等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任あり
(株)パイロットロジテム	神奈川県 平塚市	30	物流業	100.0	当社製品の発送 業務
Pilot Corporation of America (注)2、4	アメリカ フロリダ	千米ドル 23,500	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 役員の兼任あり
Pilot Pen de Mexico S. de R.L. de C.V.(注)6	メキシコ ハリスコ	千米ドル 10	筆記具等の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen Do Brasil S/A. (注)2	ブラジル サンパウロ	千リアル 3,200	筆記具等の製造・販売	99.8	当社製品の製造 及び販売
Pilot Nordic AB (注)7	スウェーデン リーディング	千スウェーデン クローネ 100	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
The Pilot Pen Company (U.K.) Ltd.	イギリス バッキンガム シャー	千スターリングポンド 640	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Deutschland) GmbH (注)2	ドイツ オストスタイン ベック	千ユーロ 2,070	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Corporation of Europe S.A. (注)2、4	フランス アロンジェ・ラ ・カイユ	千ユーロ 7,216	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の製造 及び販売 役員の兼任あり
Pilot Pen South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ ガウテング	千ランド 4,324	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd. (注)2、3	台湾台北市	千ニュータイワンドル 70,000	筆記具等の販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省深? 市	千米ドル 850	筆記具等の販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり 役員の兼任あり
Pilot Pen Co., (Hong Kong) Limited	香港	千ホンコンドル 2,500	筆記具等の販売	57.5	当社製品の販売 役員の兼任あり
Pilot Pen(S) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 2,000	筆記具等の販売	80.0	当社製品の販売
Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ	千オーストラリアドル 2,700	筆記具等の製造・販売	100.0	当社製品の販売 保証債務あり
その他の連結子会社 2社					

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Pilot Corporation of Americaの主要な損益情報等

売上高	11,965百万円
経常利益	393 "
当期純利益	191 "
純資産額	5,191 "
総資産額	7,865 "

Pilot Corporation of Europe S.A.の主要な損益情報等

売上高	13,234百万円
経常利益	442 "
当期純利益	297 "
純資産額	2,039 "
総資産額	5,615 "

- 5 ㈱北海道パイロットは、清算終了に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 6 新規連結子会社であります。
 7 当連結会計年度より、Pilot Pen Sverige ABはPilot Nordic ABに社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,466 (492)
米州	450 (2)
欧州	250 (53)
アジア	231 (5)
その他の地域	51 (5)
合計	2,448 (557)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,150 (218)	41.8	18.9	5,849

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社の従業員及び臨時従業員は、日本セグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は、総組合員数979名で組織されており、上部団体には属していません。
 なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により、一時大きく落ち込んだものの、復興需要もあり緩やかな回復基調にありました。しかし、欧州金融危機をはじめとした海外経済の減速や、円高の進行を受けて輸出環境が悪化し、先行き不透明な状況で年度末を迎えました。

また、世界経済におきましても、新興国の経済成長に牽引され全体的には緩やかな回復過程にありましたが、欧州における債務問題の長期化や米国の雇用回復の遅れ、新興国におけるインフレ圧力の高まりなどにより、先行き不透明感が深まりました。

当社グループの基幹事業であるステイショナリー市場では、国内外ともに依然として消費の回復は遅れ、円高や競争の激化もあり厳しい経営環境が続きましたが、当社の消えるボールペン「フリクション」シリーズが、他社にない画期的なアイテムであることから大ヒット商品となるなど、商品力が今まで以上に重要な要素となってまいりました。

このような環境の下、当社グループでは、ステイショナリー用品事業において、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。また、前期に引き続き、経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に注力し、世界で戦えるコストでの生産体制実現と特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、為替の影響による前期比約20億円の減少要因があったものの、693億43百万円（前期比0.0%減）を確保することができました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が263億円（前期比1.1%増）、海外市場における連結売上高は430億42百万円（前期比0.7%減）であります。

損益面につきましては、連結営業利益が49億1百万円（前期比6.0%減）、連結経常利益は46億8百万円（前期比0.5%減）、連結当期純利益は27億71百万円（前期比42.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内のステイショナリー市場におきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売に注力しました。

また、消費者のパーソナル化傾向に対応し、シリーズ化も進めました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、引き続き「フリクションボールノック」の販売が好調であることに加え、「フリクションカラーズ」等アイテム数を増やしたことにより、「フリクションライト」をはじめシリーズ全体で、前年実績を大きく上回る売上となりました。

さらに、高純度グラファイトを使用した、折れにくくなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラファイト」や、本体ボディーを一新した「ハイテックCコレト」も順調に販売数量を伸ばしました。

また、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと筆記コントロールがしやすいタイヤパターンリップが特長の「アクロボール」には、新たに極細タイプ（0.5mm）の3色ボールペンを追加し、世界戦略商品としてより積極的な販売を展開しました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディの多機能筆記具「ツープラスワンエボルト」が、ビジネスユースを中心に好評であり、売上に貢献しました。

以上の結果、売上高は329億73百万円（前期比0.5%減）、営業利益は27億90百万円（前期比37.6%増）となりました。

（米州）

米州地域におきましては、主要販売先であるアメリカの景気回復を受け、ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」が年間を通して堅調な売上で推移しました。

また、環境配慮商品である「ビッググリーン」シリーズでは、ゲルインキタイプの「B2P（ピーツーピー）」を投入したことにより、新学期シーズンの受注が良好でありました。

ブラジルでは、当社が主力ブランドとして地位を占める油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が、引き続き好調でありました。

以上の結果、売上高は154億9百万円（前期比5.7%減）、営業利益は11億5百万円（前期比5.4%増）となりました。

（欧州）

欧州地域におきましては、ドイツやフランス等主要国を中心に「フリクション」シリーズの販売が特に好調でしたが、急激な円高進行の影響を受け、期の後半は売上、利益ともに伸びが鈍化しました。

以上の結果、売上高は146億37百万円（前期比0.2%増）、営業利益は8億30百万円（前期比17.7%減）となりました。

（アジア）

中国におきましては、引き続き販売体制の強化に取り組んだ結果、「フリクションボール」を主力として、順調に売上を拡大しました。また、シンガポールにおいても、「G-2（ジーツー）」やホワイトボードマーカーの売上が好調であり、台湾等でも高いシェアを維持しました。

以上の結果、売上高は42億66百万円（前期比7.2%増）、営業利益は1億16百万円（前期比19.3%減）となりました。

（その他の地域）

その他の地域につきましては、平成22年にオーストラリアに連結子会社を新設し、販売戦略の見直しを含め、中長期的な取り組みを継続しました。

以上の結果、売上高は20億55百万円（前期比57.7%増）、営業利益は1億22百万円（前期比47.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加し、87億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、44億14百万円（前連結会計年度は61億53百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益41億35百万円、減価償却費23億36百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額9億34百万円、法人税等の支払額19億10百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、21億13百万円（前連結会計年度は9億18百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億66百万円及び関係会社株式の取得による支出2億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、12億86百万円（前連結会計年度は56億50百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額6億44百万円、配当金の支払額4億76百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	33,206	3.0
米州	3,719	6.7
欧州	1,997	0.3
アジア		
その他の地域	223	75.1
合計	39,145	2.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は工場出荷価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額には外部への製造委託を含めております。

(2) 受注状況

見込生産を主体としており、受注生産は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	32,973	0.5
米州	15,409	5.7
欧州	14,637	0.2
アジア	4,266	7.2
その他の地域	2,055	57.7
合計	69,343	0.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「書く、を支える」企業として、商品をとおしてユーザーに満足感を与えることを使命としております。2018年(平成30年)の創業100周年には、「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」になることを掲げ、高い品質と付加価値の象徴としての「PILOT」及び「Namiki」ブランドを全世界に浸透・定着させ、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、事業展開を行っております。これに基づき、他社と差別化した付加価値の高い商品を適正な価格で販売することにより、不毛な価格競争に陥ることなく利益を確保してまいります。

また、主力の筆記具事業により培った技術を応用した関連事業を展開することにより、事業領域と収益の拡大を図ってまいります。

当社グループは、いかなる環境変化にあっても強く生き残るため、以下の各課題にスピード感を持った取り組みが必要であると考えております。

(1) 国内営業について

ユーザー・市場視点で“ものづくり”を考えたとき、国内市場は開発・生産にもっとも近い位置にあります。当社はその国内市場との連携を深めるために、販売店への直販を基本的な営業体制といたしておりますが、販売促進活動の強化や競合他社との価格競争により収益性が低下しており、その向上が急務であると認識しております。

そのために、販売活動に係る直接・間接の経費の見直しを進め、成果も着実に出てきております。投入した費用をより効率的に活用し、効果的な販売促進活動を行うとともに、収益性の高い自社製品を中心とした販売活動を一段と強化してまいります。

(2) 海外営業について

当社グループは、全世界で販売活動を展開いたしておりますが、特に先進各国におきましては、商品の機能や品質が高い評価を受け、「PILOT」ブランドの浸透とともに、高いシェアを獲得いたしております。海外市場におきましては、この先進国でのポジションを維持するとともに、中国やインドを中心とする新興国につきましても、国や地域ごとに最適な営業体制を構築するとともにニーズに合った商品を提供し、販売の拡大と「PILOT」ブランドの浸透を図ってまいります。

また、他社との差別化により圧倒的な商品力を持つ水性及びゲルインキボールペンに加え、油性ボールペン分野におきましてもインドネシア、ブラジル等での現地生産能力を強化し、新興国市場でのシェア向上を実現し、世界的な不況により低下した海外市場での売上規模回復を目指します。

(3) 生産について

国内外ともに厳しい競争が続く中、お客様に満足していただける商品を“メイドインジャパン”にこだわった「PILOT」ブランドとして世界で戦えるコストで作ることが、メーカーとしての当社に与えられた課題であります。当社は、平成19年度より開始した生産拠点の再編を通じ、生産・開発機能の集約及び人的資源の効率的な再配置を進め、技術開発力の強化並びに生産性の向上とコストの削減が可能な体制を構築してまいりました。その結果、特色ある新商品群の開発や、製造原価の低減に具体的成果も上げてまいりましたが、引き続きこれまでの方針を徹底し、より利益の出せる生産体制の確立に邁進してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年2月25日開催の当社取締役会において、下記1.の基本方針を決定しております。当社は、かかる方針を踏まえ、下記2.記載の各取組みを実施しております。

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが永年に亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 取組みの具体的な内容の概要

(1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化並びに連結財務体質の改善等を図りつつ、「顧客主義」に立脚した新しい製商品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

とりわけ、当社グループの基幹である筆記具事業において、コスト競争力と技術開発力の向上を目的に生産拠点の再編を進めるとともに、グループ内の開発資源を集約することにより効率的かつスピード感のある商品開発が可能な体制を構築してまいりました。

当社グループは、今後も開発拠点の更なる充実を図り、市場が求める高品質・高付加価値商品をつつと発信できる体制を固めるとともに、インドネシア、ブラジル等の海外生産拠点での現地生産能力を強化し、当社グループ製品の品質とブランドを世界各国において浸透・定着させるべく、新興国市場でのシェア向上を実現してまいり所存です。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月28日開催の当社第6期定時株主総会において、株主の皆様に、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下、「旧プラン」といいます。）をご承認いただいて旧プランを導入し、平成23年3月30日開催の当社第9期定時株主総会において、株主の皆様に、情勢変化等を踏まえその内容を一部改めた上で旧プランを継続することをご承認いただき（以下、継続後の当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を「本プラン」といいます。）、本プランを定めております。

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が独立委員会の勧告を尊重しつつ当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものです。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成23年2月25日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

(参考URL <http://www.pilot.co.jp/ir/library/>)

3. 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記２．(1)記載の基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を高めるための具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、上記２．(2)記載のとおり、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的として導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。さらに、本プランは、株主及び投資家の皆様並びに大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆様に適切な選択の機会を確保するため、事前の開示がなされていること、本プランの導入については当社第９期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ており、また、毎定時株主総会における当社取締役の選任を通じて本プランを廃止するか否かについての株主の皆様の意思が確認される点で、本プランの導入及び存続について株主の皆様の意思を重視していること、取締役会の判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会が意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたっては、必要に応じて、当社取締役会及び独立委員会から独立した第三者的立場にある専門家の助言を得るものとしていること、本プランに基づく対抗措置の発動等の必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のための濫用を防止するために、独立委員会を設置し、当社取締役会が対抗措置の発動等をする場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしていること、本プランは、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではなく、また、当社はいわゆる期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策でもないこと等から、当社取締役会は、本プランが、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を損ない、又は当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、株主・投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク事項には、以下のようなものがあります。なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループの製商品の主要原材料であります金属及び樹脂等の石化製品の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより、予期せぬ異常な変動が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループは、「金融商品会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」を適用いたしております。今後の経営環境の悪化等により、投資有価証券に係わる時価や固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループの事業のうち、当連結会計年度の売上高の62.1%が海外の売上高となっております。さらに当社は、海外に15社の連結子会社を擁しておりますので、為替相場の変動や海外子会社の経営環境の変化などにつきましては、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 当社グループの主な生産拠点は神奈川県、群馬県及び三重県に立地しておりますが、特に大規模地震等予測不能の自然災害により、甚大な被害を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況及び金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法等を判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、筆記具を原点とした基盤技術を基に、独創的であり安全性と環境保全に配慮した、お客様に充分満足頂ける商品の開発に積極的に取り組んでおります。

ステイショナリー用品事業におきましては、当社グループ独自のインキ及び機構の設計技術、チップ及びシャフト芯などの加工技術を応用した新規で付加価値の高い各種筆記具を中心とした開発を進めております。また、印字用品をはじめとしたその他文具事務用品につきましても各種素材及び機構開発を含めた新規商材の開発に努めております。

その他事業におきましても、当社の原点である万年筆の製造で培った貴金属加工技術を応用した宝飾リング、また、当社グループ独自のインキ技術を応用した新しい玩具の開発、製品化、さらには独自のセラミックス加工技術の応用展開として自動車部品、医療部品などの産業資材関連を中心とした市場開拓を進めております。

なお、当社グループは日本国内においてのみ研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額12億93百万円を、全額日本セグメントにおいて計上しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載されているとおりであります。

連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ8億24百万円減少し、715億19百万円（前期比1.1%減）となりました。当連結会計年度末における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、434億23百万円（前期比1.5%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が6億38百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が3億78百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が5億60百万円減少したことによるものです。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ14億68百万円減少し、280億95百万円（前期比5.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の減少5億67百万円、「前払年金費用」の減少4億25百万円及び「繰延税金資産」の減少1億99百万円によるものです。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ38億13百万円減少し、240億57百万円（前期比13.7%減）となりました。これは主に、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が33億39百万円減少したことによるものです。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ23億9百万円増加し、152億84百万円（前期比17.8%増）となりました。これは主に、「長期借入金」が26億11百万円増加したことによるものです。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加し、321億76百万円（前期比2.2%増）となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加22億76百万円、「為替換算調整勘定」の減少14億79百万円によるものです。

(3) 経営成績

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額19億66百万円であり、その主なものは、ボールペン等の生産設備の増強、合理化のためのものです。なお、設備投資額の内訳は、日本11億61百万円、米州4億88百万円、欧州2億47百万円、アジア38百万円、その他の地域30百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	日本	本社ビル	680	9	[704]	26	716	380 〔31〕
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	日本	ボールペン・ シャープペン シル等の製造 設備	1,124	1,026	1,057 (65,527)	104	3,312	264 〔83〕
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	日本	万年筆・ボール ペン等の製造 設備	2,181	502	1,436 (67,471)	119	4,240	333 〔23〕

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パイロットインキ(株) 津工場 (三重県津市)	日本	ボールペン等 の製造設備	538	588	524 (46,931)	10	1,662	33 〔77〕

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Pilot Corporation of America (米国 フロリダ)	米州	事務所及び ボールペン等 の製造設備	1,221	186	333 (149,977)	43	1,785	232 〔2〕
Pilot Corporation of Europe S.A. (フランス アロン ジェ・ラ・カイユ)	欧州	事務所及び ボールペン等 の製造設備	230	198	42 (28,000)	58	530	189 〔37〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社の土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積は〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
Pilot Pen Do Brasil S/A. (ブラジル サンパウ ロ)	米州	工場・ 倉庫設備 (移転)	千リアル 22,776	千リアル 4,552	自己資金	平成24年 2月	平成24年 10月
Pilot Corporation of Europe S.A. (フランス アロン ジェ・ラ・カイユ)	欧州	倉庫設備 (増設)	千ユーロ 5,000	千ユーロ 367	借入金	平成23年 12月	平成24年 9月

(注) 当社グループの在外連結子会社の事業の再編による設備投資であります。生産及び事業の効率化によるコスト削減を目的としているため生産能力の増加はありません。

(2) 重要な設備の売却

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額	売却の年月
Pilot Corporation of America (米国 コネチカット)	米州	事務所及び倉庫	千米ドル 4,492	未定

(3) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,072	234,072	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株制度を採用して いないため、単元株式数はあ りません。
計	234,072	234,072		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日	187,257.44	234,072		2,340		10,005

(注) 平成20年1月1日付で、1株を5株に分割いたしました。これにより株式数は187,258.24株増加しましたが、分割の結果生じた株式の1株未満の端数の合計数(その合計数の1株未満の端数は切捨て)は、当社にてその全部を買い取り、その買取代金を、端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。その結果、0.8株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		44	16	117	78	3	4,967	5,225
所有株式数 (株)		76,174	657	43,326	51,366	12	62,537	234,072
所有株式数 の割合(%)	0.00	32.54	0.28	18.51	21.94	0.01	26.72	100.00

(注) なお、上記の「金融機関」に含まれている3,498株は、当社が平成22年12月15日に導入した「従業員持株E S O P信託」(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口))となっております。(「従業員持株E S O P信託」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照ください。)

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイワキャピタルマーケットツシンガポールリミテッドノミニコーホンミヨン (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケットツ株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (千代田区丸の内1丁目9番1号)	42,613	18.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	8,593	3.67
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	8,010	3.42
パイロットグループ従業員持株会	中央区京橋2丁目6-21	7,230	3.08
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目6-1 (中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,670	2.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	5,502	2.35
松竹株式会社	中央区築地4丁目1番1号	4,860	2.07
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町1丁目13-1 (中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	4,500	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	3,981	1.70
名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町2丁目41	3,675	1.57
計		94,634	40.42

(注) 1. 「ダイワキャピタルマーケットツシンガポールリミテッドノミニコーホンミヨン」は、高 洪明(KO HONG MYONG)氏個人の名義人であります。

2. 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。
なお、上記以外に「株式会社みずほ銀行」の名義で8株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,072	234,072	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	234,072		
総株主の議決権		234,072	

(注) 「第5 経理の状況」以下の自己株式数は3,498株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)(以下E S O P信託口)が所有する当社株式3,498株を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、E S O P信託口所有の株式3,498株(議決権の数3,498個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、「第5 経理の状況」以下の自己株式数は3,498株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、平成23年12月31日現在で、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75440口)が所有する当社株式3,498株を含めて自己株式として処理しているためであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年11月26日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与と福利厚生の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年12月15日に信託契約を締結いたしました。

E S O P信託導入の目的

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、E S O P信託を導入することといたしました。

ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「パイロットグループ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時において株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

信託契約の内容

イ. 信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
ロ. 信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充
ハ. 委託者	当社
ニ. 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託ロ・75440ロ）となっております。）
ホ. 受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
ヘ. 信託管理人	専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者
ト. 信託契約日	平成22年12月15日
チ. 信託の期間	平成22年12月15日～平成28年4月20日
リ. 議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
ヌ. 取得株式の種類	当社普通株式
ル. 取得株式の総額	5億8千万円
ヲ. 株式の取得期間	平成22年12月20日～平成23年4月20日
ワ. 株式の取得方法	当社自己株式の第三者割当及び取引所市場より取得

受益者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、かつ、本持株会の会員、信託期間中に定年退職、転籍又は役員への昇格等会社都合によって本持株会を退会した者とします。受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続きを経て受益者を確定します。但し、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

会計処理の方法

ESOP信託による当社株式の取得・処分については、当社がESOP信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、ESOP信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

なお、「第5 経理の状況」以下の自己株式数は3,498株で表示しております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、平成23年12月31日現在で、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P 信託口・75440口）が所有する当社株式3,498株を含めて自己株式として処理しているためであります。

3 【配当政策】

当社グループの事業につきましては、海外売上高比率が高いことから為替や景気動向の影響を受けやすく、収益が大きく変動する可能性があります。当社は、このような外的要因による利益変動を直接的に利益配分に反映させることは適切ではないと考え、あくまでも安定配当を基本方針といたしております。なお、内部留保資金は原則として、新商品の開発、市場競争力の強化、将来の事業展開や設備投資等に充当してまいります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款で定めておりますが、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。

当期におきましては、平成23年8月8日開催の取締役会における決議により、当社普通株式1株につき1,000円（支払総額230,199,000円）の中間配当を実施し、また平成24年2月13日開催の取締役会における決議により、当社普通株式1株につき1,000円（支払総額230,574,000円）の期末配当を実施いたします。

（平成23年8月8日開催の取締役会決議における配当金には、従業員持株E S O P 信託口に対する配当金3,873,000円を含めておりません。また、平成24年2月13日開催の取締役会決議における配当金には、従業員持株E S O P 信託口に対する配当金3,498,000円を含めておりません。これは、従業員持株E S O P 信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。）

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,370,000 267,000	249,800	145,300	167,900	170,200
最低(円)	810,000 236,000	135,800	96,300	96,500	107,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	166,000	159,400	165,000	170,200	161,600	163,800
最低(円)	149,600	139,900	150,100	155,800	146,500	148,500

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		高橋 清	昭和17年 8月24日生	昭和40年 4月 平成 5年 4月 平成10年 3月 平成12年 3月 平成14年 4月 平成14年11月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット東部第一営業 部長 同取締役 同常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	297
代表取締役 社長		渡辺 広基	昭和23年 8月13日生	昭和47年 4月 平成15年 7月 平成16年 3月 平成18年 3月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社東北支社長 当社執行役員 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	88
専務取締役	国内営業 本部長	持田 和之	昭和17年 8月10日生	昭和40年 4月 平成 4年 4月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成21年 3月 平成23年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット総務部長 同執行役員 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役国内営業本部長 (現任)	(注) 2	205
常務取締役		村田 浩	昭和22年 6月18日生	昭和46年 4月 平成 8年 1月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット研究開発部長 同執行役員 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 2	113
常務取締役		中筋 憲一	昭和18年 6月21日生	昭和41年 4月 平成 5年 1月 平成 8年 3月 平成14年 3月 平成15年 3月 平成20年 3月 平成23年 3月	パイロットインキ株式会社入社 同第2開発部長 同取締役 同代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役(現任) パイロットインキ株式会社取締役 会長(現任)	(注) 2	395
常務取締役		後藤 郁雄	昭和26年11月14日生	昭和49年 4月 平成14年 7月 平成18年 3月 平成20年 3月 平成23年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 Pilot Pen Do Brasil S/A.取締役 社長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 2	71
常務取締役		小久保 好雄	昭和27年 7月23日生	昭和50年 4月 平成16年 4月 平成18年 3月 平成20年 3月 平成23年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社経営企画室長 当社常勤監査役 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 2	64
取締役	国内営業 副本部長 関西支社長	辻井 可和	昭和27年 1月25日生	昭和50年 4月 平成16年 3月 平成18年 2月 平成21年 3月 平成23年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社執行役員 当社執行役員Pilot Pen Do Brasil S/A.取締役社長 当社取締役 当社取締役国内営業副本部長・関 西支社長(現任)	(注) 2	171
取締役	海外営業 本部長	伊藤 秀	昭和31年10月31日生	昭和54年 4月 平成17年 7月 平成19年 3月 平成21年 3月	パイロット万年筆株式会社入社 当社海外第一営業部長 当社執行役員 当社取締役海外営業本部長(現 任)	(注) 2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人事部長	成 舞 龍	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 平成10年5月 平成17年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月 株式会社三和銀行入行 同自由が丘支店長 当社入社 海外業務管理部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役人事部長(現任)	(注)2	44
取締役	総務部長	浅 羽 弘	昭和27年10月11日生	昭和50年4月 平成15年5月 平成17年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月 株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪中央支店 長 当社入社 情報システム部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	44
取締役	伊勢崎 工場長	村 松 正 美	昭和28年12月31日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成23年3月 パイロット万年筆株式会社入社 当社伊勢崎工場長 当社執行役員 当社取締役伊勢崎工場長(現任)	(注)2	50
取締役		マルセル・ ランジャー	昭和28年5月24日生	昭和59年7月 平成元年1月 平成7年8月 平成10年3月 平成10年12月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成18年3月 Pilot Pen (France) S.A.入社 同総支配人 Pilot Industry Europe S.A.総支 配人 株式会社パイロット取締役 Pilot Europe S.A.(現Pilot Corporation of Europe S.A.)取 締役総支配人 当社取締役 Pilot Corporation of Europe S. A.取締役社長(現任) 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注)2	100
取締役		デニス・ パーレイ	昭和28年2月6日生	昭和60年1月 平成17年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月 Pilot Corporation of America入 社 同最上級副社長 当社執行役員 Pilot Corporation of America取 締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
常勤監査役		徳 永 正 己	昭和25年9月30日生	昭和50年4月 平成14年1月 平成18年3月 平成20年3月 パイロット万年筆株式会社入社 株式会社パイロット開発室長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注)3	69
常勤監査役		岡 村 典 夫	昭和25年3月5日生	昭和48年4月 平成19年1月 平成21年3月 パイロット万年筆株式会社入社 パイロット健康保険組合常務理事 当社常勤監査役(現任)	(注)3	33
監査役		丹 羽 宏 己	昭和22年3月5日生	昭和51年3月 昭和51年6月 平成18年3月 平成23年1月 公認会計士登録 税理士登録 当社社外監査役(現任) 税理士法人茂木会計事務所代表社 員(現任)	(注)3	
監査役		板 澤 幸 雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年3月 平成23年6月 弁護士登録 株式会社メディパルホールディン グス社外監査役(現任) カップ・クリエイト株式会社社外 監査役(現任) 当社社外監査役(現任) NECフィールドディング株式会社 社外取締役(現任)	(注)3	
計						1,785

(注) 1 丹羽宏己及び板澤幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成24年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

3 平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時より平成27年12月期に関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

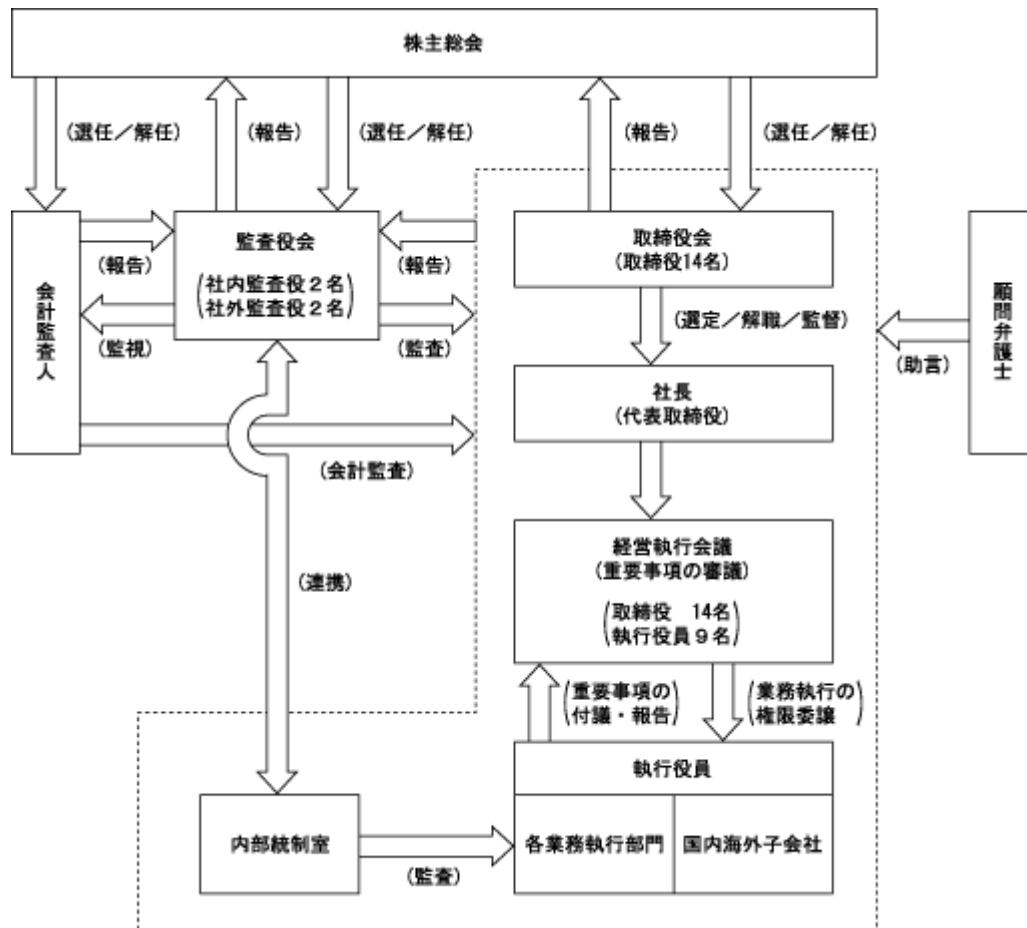
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は14名の社内取締役により取締役会を構成しております。その中には、海外主要子会社の取締役社長2名が含まれており、グローバルなグループ経営体制に基づいた経営の意思決定、並びに適切な業務執行の監督を行っております。また、取締役会において9名の執行役員を選任し、迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

当社は、月1回の月次取締役会、及び必要に応じて臨時取締役会を開催いたしておりますが、取締役会には、取締役・監査役が出席して、会社の重要事項を十分に討議のうえ、決議いたしております。また、月1回開催される経営執行会議では、取締役・監査役・執行役員が出席して、経営全般に関する事項の討議及び決定を行っております。同じく月1回開催される部長会では、取締役・執行役員・各部門責任者が出席して、経営全般にわたる必要事項の連絡・意見調整、及び状況・課題認識の共有化を図っております。

当社は監査役設置会社として、上記の経営執行体制により、迅速な経営意思決定を可能にしつつ、監査役による経営監視機能が有効に働くことで、より適切で効率的な企業統治体制が確立すると考え、このような体制を採用しております。



(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制への取り組みにつきましては平成18年5月26日付で公表いたしました「内部統制基本方針」に従い、同年9月1日付で社内に「内部統制室」を設置するとともに、平成19年3月1日付で「コンプライアンス基本規定」「パイロットグループ行動規範」「パイロットグループ会社管理規定」を制定、また平成20年5月26日開催の取締役会において、金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの構築及び反社会的勢力の排除に向けた体制の整備等を目的に「内部統制基本方針」を一部改訂する等、内部統制システムの構築を着実に前進させております。また、内部統制構築の対象となる当社及び連結子会社(国内2社、海外15社)に対しては、内部統制に関する基本方針等の周知活動にも積極的に取り組んでおります。

当社は、内部統制の構築と運用を、当社グループ全体の企業価値向上のための重要な経営戦略及び対処すべき課題と位置付け、一層邁進してまいります。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、「経営リスク管理規定」を設けて、コーポレート・ガバナンスの適切な運営と国内外の事業活動などに伴い、想定される経営リスクに対処しております。

当社は、事業活動において取り扱う個人情報を適法に管理する観点から、以下のことを取り決めております。

- (ア)「プライバシーポリシー」の制定
- (イ)「個人情報保護規定」の制定
- (ウ)個人情報保護管理責任者の選任
- (エ)個人情報保護に関する事務局の設置

(社外監査役の責任限定契約)

当社は、社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項所定の最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部統制室を設置して専属の室員(8名)を配置し、財務報告プロセスに係る内部統制の評価及び監査の基準並びに実施基準に従い整備した内部統制を含む全般的な内部統制体制について内部監査を実施しております。内部統制室は、当社グループの組織、制度、業務等が、経営方針、各種法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正や誤謬の防止、正確な管理情報伝達、資産の保全、業務活動の改善向上等をはかり、経営効率の増進に資することを使命としております。

また、監査役監査につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であります。うち半数の2名が社外監査役であり、独立性が確保されるとともに、1名が弁護士、1名が公認会計士であり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。両者の専門性を生かした監査業務を行なうことにより、監査の客観性・積極性・公正性の向上が図られております。監査役は、監査役会規則に基づき取締役会及び経営執行会議に出席し、業務執行の状況や財産状態の調査及び経営の監査を充実させるとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監査役としての機能を十分に果たしております。

内部統制室並びに監査役は、会計監査人と必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役の就任はありません。当社の社外監査役は2名であり、当社と当社の社外監査役の間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施していただくことを目的として選任しており、企業法務、財務・会計に関する豊富な専門知識を有する社外監査役が、定期的に取り締役会及び監査役会に出席し、豊富な専門知識に基づき、取締役会の業務執行の適法性を監査すると共に、主に法令、定款の遵守やコンプライアンス強化、会計システムの整備や内部統制体制の構築について、適宜発言していただくことで、外部からの経営の監視体制が整っていると考えており、このような体制を採用しております。

また、会計監査人、内部統制室とも必要に応じて情報交換や意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	199	146	28	24	18
監査役 (社外監査役を除く)	31	28	0	2	2
社外監査役	9	7	0	1	2

(注) 1 上記には、平成23年3月30日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

2 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬につきましては、平成19年3月29日開催の第5期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額216百万円以内（ただし使用人給与部分は含まない）、監査役の報酬限度額は年額72百万円以内と決議いただいております。その上で、役員個々の職務と責任に応じて役員報酬基準表をもとに、取締役につきましては取締役会の決議により決定し、監査役につきましては監査役会で協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,942百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及

び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	577	金融取引の維持・強化
(株)歌舞伎座	79,000	275	関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	912,000	225	関係の維持・強化
名糖産業(株)	193,000	209	関係の維持・強化
(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	374,000	164	金融取引の維持・強化
(株)トマト銀行	793,000	121	関係の維持・強化
日本管財(株)	58,300	78	関係の維持・強化
日本金属(株)	392,000	61	関係の維持・強化
国際航業ホールディングス(株)	288,000	59	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	57	金融取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	350,000	53	金融取引の維持・強化
(株)リヒトラブ	219,000	40	取引の維持・強化
(株)伊予銀行	54,000	35	金融取引の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	34	取引の維持・強化
(株)百五銀行	80,000	28	金融取引の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	387	金融取引の維持・強化
(株)歌舞伎座	79,000	285	関係の維持・強化
(株)西日本シティ銀行	912,000	201	関係の維持・強化
名糖産業(株)	193,000	190	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,000	122	金融取引の維持・強化
(株)トマト銀行	793,000	102	関係の維持・強化
日本管財(株)	58,300	81	関係の維持・強化
国際航業ホールディングス(株)	288,000	55	関係の維持・強化
日本金属(株)	392,000	54	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	42	金融取引の維持・強化
(株)リヒトラブ	219,000	41	取引の維持・強化
(株)伊予銀行	54,000	41	金融取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	350,000	36	金融取引の維持・強化
キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	27	取引の維持・強化
(株)百五銀行	80,000	24	金融取引の維持・強化
住友電気工業(株)	18,400	15	取引の維持・強化
(株)長瀬産業	13,000	10	取引の維持・強化
第一生命保険(株)	73	5	取引の維持・強化
(株)駿河銀行	5,000	3	関係の維持・強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,380	1	取引の維持・強化
(株)アサヒ商会	2,500	1	取引の維持・強化
T&Dホールディングス株式会社	1,200	0	取引の維持・強化
(株)井筒屋	11,000	0	取引の維持・強化
丸善CHIホールディングス(株)	1,000	0	取引の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人与会社法監査及び金融商品取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 吉村 淳一	アーク監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 新井 盛司	アーク監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士6名、公認会計士試験合格者7名、その他1名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己株式の取得、剰余金の配当等)

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、自己株式の取得や剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内にする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	44		44	
連結子会社				
計	44		44	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部団体の主催する開示書類作成等の各種研修会に定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,448	9,086
受取手形及び売掛金	16,947	16,386
商品及び製品	9,755	9,688
仕掛品	3,413	3,811
原材料及び貯蔵品	1,521	1,568
繰延税金資産	1,530	1,400
その他	1,399	1,563
貸倒引当金	238	83
流動資産合計	42,778	43,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,167	2 17,048
減価償却累計額	9,123	9,546
建物及び構築物（純額）	8,044	7,501
機械装置及び運搬具	22,983	23,351
減価償却累計額	19,847	20,264
機械装置及び運搬具（純額）	3,136	3,087
その他	14,663	14,848
減価償却累計額	13,267	13,662
その他（純額）	1,395	1,186
土地	2 6,588	2 6,438
建設仮勘定	171	554
有形固定資産合計	19,335	18,768
無形固定資産		
借地権	2 4,545	2 4,545
その他	446	389
無形固定資産合計	4,991	4,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,289	1 3,136
繰延税金資産	365	165
前払年金費用	927	502
その他	985	757
貸倒引当金	329	169
投資その他の資産合計	5,238	4,393
固定資産合計	29,564	28,095
資産合計	72,343	71,519

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,230	11,080
短期借入金	2 4,004	2 4,938
1年内返済予定の長期借入金	2 7,061	2 2,788
未払法人税等	1,028	288
未払費用	2,203	2,119
繰延税金負債	3	5
返品調整引当金	144	146
賞与引当金	366	380
役員賞与引当金	45	50
設備関係支払手形	115	77
その他	1,667	2,182
流動負債合計	27,871	24,057
固定負債		
長期借入金	2 10,530	2 13,142
繰延税金負債	286	148
退職給付引当金	429	370
役員退職慰労引当金	211	210
環境対策引当金	42	42
負ののれん	1,318	1,198
その他	156	171
固定負債合計	12,975	15,284
負債合計	40,846	39,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,831	8,856
利益剰余金	25,536	27,812
自己株式	183	353
株主資本合計	36,524	38,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	350
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	5,248	6,728
在外子会社年金債務調整額	-	12
その他の包括利益累計額合計	5,653	7,065
少数株主持分	624	585
純資産合計	31,496	32,176
負債純資産合計	72,343	71,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	69,363	69,343
売上原価	1 39,649	1 39,164
売上総利益	29,713	30,179
販売費及び一般管理費	2, 3 24,497	2, 3 25,277
営業利益	5,216	4,901
営業外収益		
受取利息	323	405
受取配当金	174	86
負ののれん償却額	119	119
その他	300	309
営業外収益合計	918	921
営業外費用		
支払利息	440	370
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	577
為替差損	409	189
その他	75	75
営業外費用合計	1,502	1,214
経常利益	4,631	4,608
特別利益		
固定資産売却益	4 2,216	4 136
ゴルフ会員権売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	1	53
負ののれん発生益	59	-
その他	0	-
特別利益合計	2,281	189
特別損失		
固定資産売却損	5 2	5 11
固定資産除却損	6 39	6 32
投資有価証券評価損	32	516
ゴルフ会員権評価損	2	-
減損損失	-	7 90
事業構造改善費用	8 7	-
役員退職慰労金	-	7
土壌改良費用	8	-
災害による損失	-	9 4
環境対策引当金繰入額	42	-
その他	0	-
特別損失合計	136	662
税金等調整前当期純利益	6,776	4,135
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,267
法人税等還付税額	-	33
法人税等調整額	268	111
法人税等合計	1,940	1,345
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,790
少数株主利益	11	18
当期純利益	4,824	2,771

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	57
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	1,520
在外子会社年金債務調整額	-	20
その他の包括利益合計	-	2 1,486
包括利益	-	1 1,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,325
少数株主に係る包括利益	-	22

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340	2,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
前期末残高	8,831	8,831
当期変動額		
自己株式の処分	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	8,831	8,856
利益剰余金		
前期末残高	21,183	25,536
在外子会社年金債務調整額への振替額	-	33
当期変動額		
剰余金の配当	462	461
当期純利益	4,824	2,771
その他	8	-
当期変動額合計	4,352	2,309
当期末残高	25,536	27,812
自己株式		
前期末残高	183	183
当期変動額		
自己株式の取得	-	233
自己株式の処分	-	64
当期変動額合計	-	169
当期末残高	183	353
株主資本合計		
前期末残高	32,172	36,524
在外子会社年金債務調整額への振替額	-	33
当期変動額		
剰余金の配当	462	461
当期純利益	4,824	2,771
自己株式の取得	-	233
自己株式の処分	-	89
その他	8	-
当期変動額合計	4,352	2,165
当期末残高	36,524	38,656

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	333	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	57
当期変動額合計	74	57
当期末残高	407	350
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	2	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,455	5,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,792	1,479
当期変動額合計	1,792	1,479
当期末残高	5,248	6,728
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	-	-
在外子会社年金債務調整額への振替額	-	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	20
当期変動額合計	-	20
当期末残高	-	12
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,795	5,653
在外子会社年金債務調整額への振替額	-	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,858	1,445
当期変動額合計	1,858	1,445
当期末残高	5,653	7,065
少数株主持分		
前期末残高	659	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	38
当期変動額合計	34	38
当期末残高	624	585

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,035	31,496
在外子会社年金債務調整額への振替額	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	462	461
当期純利益	4,824	2,771
自己株式の取得	-	233
自己株式の処分	-	89
その他	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,892	1,484
当期変動額合計	2,460	680
当期末残高	31,496	32,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,776	4,135
減価償却費	2,347	2,336
減損損失	-	90
のれん償却額	9	19
負ののれん償却額	119	119
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	103	229
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55	47
受取利息及び受取配当金	497	491
支払利息	440	370
固定資産売却損益（ は益）	2,214	124
固定資産除却損	39	32
投資有価証券評価損益（ は益）	32	516
売上債権の増減額（ は増加）	1,004	4
たな卸資産の増減額（ は増加）	365	934
仕入債務の増減額（ は減少）	410	208
その他	357	435
小計	7,119	6,202
利息及び配当金の受取額	497	491
利息の支払額	452	369
法人税等の支払額	1,011	1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,153	4,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	247
定期預金の払戻による収入	150	150
有形固定資産の取得による支出	1,475	1,966
有形固定資産の売却による収入	2,745	243
無形固定資産の取得による支出	65	54
関係会社株式の取得による支出	-	229
貸付金の回収による収入	1	2
営業譲受による支出	153	-
その他	134	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	918	2,113

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,534	1,017
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	11
長期借入れによる収入	3,580	5,400
長期借入金の返済による支出	5,229	7,062
自己株式の取得による支出	-	233
自己株式の売却による収入	-	97
配当金の支払額	448	476
少数株主への配当金の支払額	15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,650	1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	469
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,108	545
現金及び現金同等物の期首残高	7,116	8,224
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,224	1 8,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社.....15社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、新たに設立したPilot Pen Australia Pty.Ltd.を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社.....5社 主要な非連結子会社の名称等 Pilot Pen de Mexico</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社.....17社 同左</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったPilot Pen de Mexico、Pilot Service Company及びPCA Internationalは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった株式会社北海道パイロットは、清算終了に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社.....2社 非連結子会社の名称等 パイロット・ナミキ・ペン(有) パイロットプリンテックス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用非連結子会社.....なし 持分法適用関連会社.....なし</p> <p>非連結子会社5社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 原則として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の国内におけるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社については、平成23年1月1日付で退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用）に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 （為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象...主として、外貨建債権に係る為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 原則として5年の均等償却。なお、パイロットインキ㈱にパーチェス法を適用したことにより発生した負ののれんについては20年の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金そして価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	原則として5年の均等償却。なお、パイロットインキ㈱にパーチェス法を適用したことにより発生した負ののれんについては20年の均等償却。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金そして価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(従業員持株E S O P 信託) 平成22年11月26日開催の取締役会決議に基づいて、同年12月15日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P 信託」(以下「E S O P 信託」といいます。)を導入いたしました。 E S O P 信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P 信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P 信託は一体であるとする会計処理を行っております。 従って、E S O P 信託が所有する当社株式については連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P 信託の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 517百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 747百万円
2 担保に供している資産 建物及び構築物 3,075百万円 土地 900 借地権 4,545 計 8,521 上記に対する債務 短期借入金 2,200百万円 1年内返済予定の長期借入金 6,503 長期借入金 9,047 計 17,751	2 担保に供している資産 建物及び構築物 2,907百万円 土地 879 借地権 4,545 計 8,332 上記に対する債務 短期借入金 2,800百万円 1年内返済予定の長期借入金 2,305 長期借入金 12,464 計 17,569
3 受取手形割引高 95百万円	3 受取手形割引高 236百万円
4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。 受取手形 146百万円	4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。 受取手形 155百万円
5 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。 特定融資枠契約及び当座貸越極度額 23,185百万円 借入実行残高 3,708 期末未実行残高 19,477	5 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。 特定融資枠契約及び当座貸越極度額 22,087百万円 借入実行残高 4,661 期末未実行残高 17,426

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">124百万円</p>	<p>1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">71百万円</p>																																								
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,295百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,663</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,295百万円	運賃荷造費	2,529	給与手当	6,663	退職給付費用	561	賞与	853	賞与引当金繰入額	225	貸倒引当金繰入額	143	役員退職慰労引当金繰入額	44	役員賞与引当金繰入額	52	減価償却費	571	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,688百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">6,751</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,688百万円	運賃荷造費	2,652	給与手当	6,751	退職給付費用	569	賞与	970	賞与引当金繰入額	249	貸倒引当金繰入額	34	役員退職慰労引当金繰入額	51	役員賞与引当金繰入額	49	減価償却費	546
広告宣伝費	4,295百万円																																								
運賃荷造費	2,529																																								
給与手当	6,663																																								
退職給付費用	561																																								
賞与	853																																								
賞与引当金繰入額	225																																								
貸倒引当金繰入額	143																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44																																								
役員賞与引当金繰入額	52																																								
減価償却費	571																																								
広告宣伝費	4,688百万円																																								
運賃荷造費	2,652																																								
給与手当	6,751																																								
退職給付費用	569																																								
賞与	970																																								
賞与引当金繰入額	249																																								
貸倒引当金繰入額	34																																								
役員退職慰労引当金繰入額	51																																								
役員賞与引当金繰入額	49																																								
減価償却費	546																																								
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,274百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,293百万円であります。</p>																																								
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	23	土地	2,180	計	2,216	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>売却費用</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table>	土地及び建物等	121百万円	機械装置及び運搬具	19	有形固定資産「その他」	0	売却費用	4	計	136																						
建物及び構築物	12百万円																																								
機械装置及び運搬具	23																																								
土地	2,180																																								
計	2,216																																								
土地及び建物等	121百万円																																								
機械装置及び運搬具	19																																								
有形固定資産「その他」	0																																								
売却費用	4																																								
計	136																																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	有形固定資産「その他」	0	無形固定資産「その他」	0	計	2	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>売却費用</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3	有形固定資産「その他」	0	無形固定資産「その他」	0	土地	2	売却費用	3	計	11																		
機械装置及び運搬具	1百万円																																								
有形固定資産「その他」	0																																								
無形固定資産「その他」	0																																								
計	2																																								
建物及び構築物	1百万円																																								
機械装置及び運搬具	3																																								
有形固定資産「その他」	0																																								
無形固定資産「その他」	0																																								
土地	2																																								
売却費用	3																																								
計	11																																								
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	14	有形固定資産「その他」	8	建設仮勘定	3	撤去費用	1	計	39	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	14	有形固定資産「その他」	5	無形固定資産「その他」	0	撤去費用	0	計	32																
建物及び構築物	10百万円																																								
機械装置及び運搬具	14																																								
有形固定資産「その他」	8																																								
建設仮勘定	3																																								
撤去費用	1																																								
計	39																																								
建物及び構築物	11百万円																																								
機械装置及び運搬具	14																																								
有形固定資産「その他」	5																																								
無形固定資産「その他」	0																																								
撤去費用	0																																								
計	32																																								

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>8 事業構造改善費用は、事業再編に伴う一部連結子会社における退職費用であります。</p>	<p>7 減損損失の内訳 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="751 293 1353 443"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>支社</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>米国 コネチカット</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の種類別内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスで、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>遊休資産である建物他は、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。</p> <p>9 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した工場の仕掛品破損及び建物設備の修繕費等の費用であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	福岡県 福岡市	支社	土地	16	米国 コネチカット	遊休資産	建物他	74	建物及び構築物	65百万円	土地	16	その他	8
場所	用途	種類	減損損失(百万円)																
福岡県 福岡市	支社	土地	16																
米国 コネチカット	遊休資産	建物他	74																
建物及び構築物	65百万円																		
土地	16																		
その他	8																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,966 百万円
	少数株主に係る包括利益	18
	計	2,947
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	74 百万円
	繰延ヘッジ損益	8
	為替換算調整勘定	1,823
	計	1,888

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	234,072			234,072

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,602			2,602

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 2月15日 取締役会	普通株式	231	1,000	平成21年12月31日	平成22年 3月31日
平成22年 8月 9日 取締役会	普通株式	231	1,000	平成22年 6月30日	平成22年 9月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231	1,000	平成22年12月31日	平成23年 3月31日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

4. その他

利益剰余金の「その他」は海外子会社が米国会計基準を適用した際の「その他包括利益」の減少によるものであります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	234,072			234,072

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,602	1,533	637	3,498

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。
(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託による当社株式の取得による増加	1,533株
従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少	637株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	231	1,000	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	230	1,000	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(注) 1. 平成23年2月14日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成23年8月8日開催の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230	1,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,448百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超定期預金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,224</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に営業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,448百万円	3ヶ月超定期預金	223	現金及び現金同等物	8,224	流動資産	537百万円	固定資産	113	資産合計	651	流動負債	414	固定負債	85	負債合計	499	差引：営業譲受による支出	153	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,086百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月超定期預金</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,775</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,086百万円	3ヶ月超定期預金	311	現金及び現金同等物	8,775
現金及び預金勘定	8,448百万円																										
3ヶ月超定期預金	223																										
現金及び現金同等物	8,224																										
流動資産	537百万円																										
固定資産	113																										
資産合計	651																										
流動負債	414																										
固定負債	85																										
負債合計	499																										
差引：営業譲受による支出	153																										
現金及び預金勘定	9,086百万円																										
3ヶ月超定期預金	311																										
現金及び現金同等物	8,775																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	当連結会計年度より、重要性が乏しいため、記載を省略 しております。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価 額 相当額 (百万 円)	減価償 却 累計額 相当額 (百万 円)	減損損 失 累計額 相当額 (百万 円)	期末残 高 相当額 (百万 円)	
建物及び 構築物	7	6		1
機械装置及 び 運搬具	152	110	22	18
有形固定資 産 「その他」 (工具、器具 及び備品)	35	29		6
合計	195	146	22	26
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				21百万円
1年超				6
合計				28
リース資産減損勘定期末残高				1百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				
支払リース料				56百万円
リース資産減損勘定の取崩額				5
減価償却費相当額				53
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。				
1 ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容				
海外子会社における営業・生産用設備(機械装置 ・運搬具)であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法				
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1年内				16百万円
1年超				19
合計				36

[次△](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にステイショナリーの製造販売事業を行うために、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製商品輸出等による外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。海外各連結子会社の営業債務の一部には、製商品輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において営業担当者が経理部門の担当者と協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引や通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しつつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,448	8,448	
(2) 受取手形及び売掛金	16,947	16,947	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,577	2,577	
資産計	27,973	27,973	
(1) 支払手形及び買掛金	11,230	11,230	
(2) 短期借入金	4,004	4,004	
(3) 設備関係支払手形	115	115	
(4) 長期借入金（ 1 ）	17,592	17,583	9
負債計	32,943	32,934	9
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	
ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	
デリバティブ計	10	10	

（ 1 ）（4）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載の通りであります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載の通りであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	711

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	8,448
受取手形及び売掛金	16,947
合計	25,396

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にステイショナリーの製造販売事業を行うために、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製商品輸出等による外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。海外各連結子会社の営業債務の一部には、製商品輸入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門において営業担当者が経理部門の担当者と協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約取引や通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しつつ、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた社内規程に則って執行されており、取引の執行と管理において相互牽制機能が働く組織と報告体制をとっております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,086	9,086	
(2) 受取手形及び売掛金	16,386	16,386	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,195	2,195	
資産計	27,668	27,668	
(1) 支払手形及び買掛金	11,080	11,080	
(2) 短期借入金	4,938	4,938	
(3) 設備関係支払手形	77	77	
(4) 長期借入金（ 1 ）	15,930	15,962	31
負債計	32,027	32,059	31
デリバティブ取引（ 2 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20	20	
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	
デリバティブ計	20	20	

（ 1 ）（4）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載の通りであります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載の通りであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	941

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	9,086
受取手形及び売掛金	16,386
合計	25,473

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	446	349	96
	小計	446	349	96
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	2,131	2,909	778
	小計	2,131	2,909	778
合計		2,577	3,258	681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 711百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32百万円(その他有価証券の株式32百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式	260	218	41
	小計	260	218	41
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	1,935	2,523	588
	小計	1,935	2,523	588
合計		2,195	2,742	546

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額941万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について516百万円(その他有価証券の株式516百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	160		4	4
	買建				
	米ドル	48		3	3
	ユーロ	26		0	0
	ポンド	0		0	0
	円	648		15	17
合計				16	17

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	407		9	10
合計		407		9	10

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	165		4
合計			165		4

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,756	8,416	
合計			12,756	8,416	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	391		0	0
	買建				
	米ドル	84		0	0
	ユーロ	43		0	0
	ポンド	1		0	0
	円	692		22	24
合計				20	22

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	621		0	0
合計		621		0	0

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	665		0
合計			665		0

(注) 時価の算定方法

金融機関からの提示価格によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,616	11,591	
合計			13,616	11,591	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を採用しており数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度の他、確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度における数理計算上の差異について、回廊アプローチを適用しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,548百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,150</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	12,548百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	956	未認識過去勤務債務	49	会計基準変更時差異の未処理額	2,889	年金資産	9,150	差引	498	前払年金費用	927	退職給付引当金	429	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,011百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,899</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	13,011百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	1,861	未認識過去勤務債務	57	会計基準変更時差異の未処理額	2,325	年金資産	8,899	差引	132	前払年金費用	502	退職給付引当金	370
退職給付債務	12,548百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	956																																				
未認識過去勤務債務	49																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,889																																				
年金資産	9,150																																				
差引	498																																				
前払年金費用	927																																				
退職給付引当金	429																																				
退職給付債務	13,011百万円																																				
(内訳)																																					
未認識数理計算上の差異	1,861																																				
未認識過去勤務債務	57																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,325																																				
年金資産	8,899																																				
差引	132																																				
前払年金費用	502																																				
退職給付引当金	370																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	565百万円	利息費用	256	期待運用収益	196	過去勤務債務の費用処理額	4	数理計算上の差異の費用処理額	330	会計基準変更時差異の費用処理額	577	退職給付費用	1,538	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	711百万円	利息費用	253	期待運用収益	183	過去勤務債務の費用処理額	4	数理計算上の差異の費用処理額	326	会計基準変更時差異の費用処理額	577	退職給付費用	1,692								
勤務費用	565百万円																																				
利息費用	256																																				
期待運用収益	196																																				
過去勤務債務の費用処理額	4																																				
数理計算上の差異の費用処理額	330																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	577																																				
退職給付費用	1,538																																				
勤務費用	711百万円																																				
利息費用	253																																				
期待運用収益	183																																				
過去勤務債務の費用処理額	4																																				
数理計算上の差異の費用処理額	326																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	577																																				
退職給付費用	1,692																																				
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込み額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.25%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として 2.0%	期待運用収益率	主として2.25%	過去勤務債務の処理年数	主として 5年	数理計算上の差異の処理年数	主として 5年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込み額期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.0%	過去勤務債務の処理年数	主として 5年	数理計算上の差異の処理年数	主として 5年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主として 2.0%																																				
期待運用収益率	主として2.25%																																				
過去勤務債務の処理年数	主として 5年																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として 5年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	主として2.0%																																				
期待運用収益率	主として2.0%																																				
過去勤務債務の処理年数	主として 5年																																				
数理計算上の差異の処理年数	主として 5年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,391</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,530百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>課税所得の範囲を超えた未実現利益</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.6</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	86百万円	退職給付引当金	123	賞与引当金	105	貸倒引当金	120	棚卸資産評価損	459	棚卸資産未実現利益	565	投資有価証券評価損	61	減損損失	275	その他有価証券評価差額金	279	その他	718	繰延税金資産小計	2,795	評価性引当額	404	繰延税金資産合計	2,391	減価償却不足額	196	前払年金費用	377	その他	211	繰延税金負債合計	786	差引：繰延税金資産純額	1,605	流動資産 繰延税金資産	1,530百万円	固定資産 繰延税金資産	365	流動負債 繰延税金負債	3	固定負債 繰延税金負債	286	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	住民税均等割等	0.5	課税所得の範囲を超えた未実現利益	6.6	連結子会社との税率差	1.3	外国税額控除	0.1	評価性引当額	0.3	試験研究費税額控除	1.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">399</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,346</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,955</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,412</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,400百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.7</td></tr> <tr><td>課税所得の範囲を超えた未実現利益</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.5</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	74百万円	退職給付引当金	81	賞与引当金	100	貸倒引当金	39	棚卸資産評価損	399	棚卸資産未実現利益	542	投資有価証券評価損	28	減損損失	250	その他有価証券評価差額金	201	その他	626	繰延税金資産小計	2,346	評価性引当額	390	繰延税金資産合計	1,955	減価償却不足額	208百万円	前払年金費用	202	その他	132	繰延税金負債合計	543	差引：繰延税金資産純額	1,412	流動資産 繰延税金資産	1,400百万円	固定資産 繰延税金資産	165	流動負債 繰延税金負債	5	固定負債 繰延税金負債	148	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.7	課税所得の範囲を超えた未実現利益	1.2	連結子会社との税率差	5.0	子会社繰越欠損金	3.7	受取配当金の消去	16.4	負ののれん償却額	1.2	試験研究費税額控除	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5
役員退職慰労引当金	86百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	123																																																																																																																																								
賞与引当金	105																																																																																																																																								
貸倒引当金	120																																																																																																																																								
棚卸資産評価損	459																																																																																																																																								
棚卸資産未実現利益	565																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	61																																																																																																																																								
減損損失	275																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	279																																																																																																																																								
その他	718																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,795																																																																																																																																								
評価性引当額	404																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,391																																																																																																																																								
減価償却不足額	196																																																																																																																																								
前払年金費用	377																																																																																																																																								
その他	211																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	786																																																																																																																																								
差引：繰延税金資産純額	1,605																																																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,530百万円																																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	365																																																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	3																																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	286																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2																																																																																																																																								
住民税均等割等	0.5																																																																																																																																								
課税所得の範囲を超えた未実現利益	6.6																																																																																																																																								
連結子会社との税率差	1.3																																																																																																																																								
外国税額控除	0.1																																																																																																																																								
評価性引当額	0.3																																																																																																																																								
試験研究費税額控除	1.2																																																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	74百万円																																																																																																																																								
退職給付引当金	81																																																																																																																																								
賞与引当金	100																																																																																																																																								
貸倒引当金	39																																																																																																																																								
棚卸資産評価損	399																																																																																																																																								
棚卸資産未実現利益	542																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	28																																																																																																																																								
減損損失	250																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	201																																																																																																																																								
その他	626																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,346																																																																																																																																								
評価性引当額	390																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,955																																																																																																																																								
減価償却不足額	208百万円																																																																																																																																								
前払年金費用	202																																																																																																																																								
その他	132																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	543																																																																																																																																								
差引：繰延税金資産純額	1,412																																																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,400百万円																																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	165																																																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	5																																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	148																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.7																																																																																																																																								
課税所得の範囲を超えた未実現利益	1.2																																																																																																																																								
連結子会社との税率差	5.0																																																																																																																																								
子会社繰越欠損金	3.7																																																																																																																																								
受取配当金の消去	16.4																																																																																																																																								
負ののれん償却額	1.2																																																																																																																																								
試験研究費税額控除	1.7																																																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5																																																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき、本社オフィスビルの一部及び事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

事業の種類として「ステイショナリー用品」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ステイショナリー用品」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,139	16,338	14,602	5,282	69,363		69,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,711	5	78	1	18,796	(18,796)	
計	51,851	16,343	14,681	5,283	88,160	(18,796)	69,363
営業費用	48,273	15,365	13,751	4,968	82,359	(18,211)	64,147
営業利益	3,577	977	930	314	5,801	(584)	5,216
資産	45,998	13,392	7,981	5,141	72,514	(171)	72,343

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....北米、中南米
 (2) 欧州.....欧州
 (3) その他の地域.....アジア、アフリカ、オセアニア
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,336百万円)の主なものは、親会社及び連結子会社の研究開発部門並びに親会社の管理部門の一部に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,589百万円)は親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,806	14,724	7,821	3,005	43,357
連結売上高(百万円)					69,363
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.7	21.2	11.3	4.3	62.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....北米、中南米
 (2) 欧州.....欧州
 (3) アジア.....アジア
 (4) その他の地域.....中近東、アフリカ、オセアニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」、「その他の地域」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域 (注) 1	報告セグメント計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	33,139	16,338	14,602	3,978	1,303	69,363		69,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,711	5	78	1		18,796	18,796	
計	51,851	16,343	14,681	3,979	1,303	88,160	18,796	69,363
セグメント利益	2,028	1,048	1,008	143	233	4,464	751	5,216
セグメント資産	58,611	13,392	7,905	3,081	1,577	84,567	12,224	72,343
その他の項目								
減価償却費	1,843	336	127	28	11	2,347		2,347
のれんの償却額					9	9		9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	915	520	136	46	17	1,635		1,635

(注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、営業譲受による増加額113百万円は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域 (注) 1	報告セグメント計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	32,973	15,409	14,637	4,266	2,055	69,343		69,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,135	0	18	0		21,155	21,155	
計	54,109	15,410	14,656	4,267	2,055	90,499	21,155	69,343
セグメント利益	2,790	1,105	830	116	122	4,964	63	4,901
セグメント資産	58,636	13,116	7,340	3,075	1,516	83,686	12,167	71,519
その他の項目								
減価償却費	1,852	303	127	33	19	2,336		2,336
のれんの償却額					19	19		19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,479	495	259	42	31	2,309		2,309

(注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	アジア	その他の地域	合計
		うち米国				
26,300	17,044	11,800	14,312	7,802	3,883	69,343

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
14,726	2,638	903	460	39	18,768

(注) 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
減損損失	16	74					90

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(のれん)							
当期末残高					67		67

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額	40	78					119
当期末残高	409	788					1,198

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	133,371円09銭	1株当たり純資産額	137,010円18銭
1株当たり当期純利益金額	20,842円59銭	1株当たり当期純利益金額	12,037円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度において、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度において、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	4,824	2,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,824	2,771
普通株式の期中平均株式数(株)	231,470	230,226.17

従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は当該株式の数を前連結会計年度2,602株、当連結会計年度3,845.83株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当社グループの業績に及ぼす影響につきましては現在調査中ではありますが、現時点において、影響額の算定は困難であります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,004	4,938	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,061	2,788	1.73	
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	3.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,530	13,142	1.76	平成25年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	6	4.00	平成25年～平成26年
その他有利子負債				
合計	21,606	20,881		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金 (百万円)	2,877	2,261	3,411	1,475	3,116
リース債務 (百万円)	3	2			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)	第2四半期 (自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	第3四半期 (自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日)	第4四半期 (自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)
売上高 (百万円)	17,017	18,709	15,594	18,022
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	1,059	2,313	539	1,302
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	541	1,960	830	1,099
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2,355.46	8,518.53	3,605.06	4,771.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800	2,219
受取手形	2,398	2,485
売掛金	1 8,854	1 8,673
商品及び製品	4,641	4,407
仕掛品	2,039	2,428
原材料及び貯蔵品	722	750
前渡金	60	101
前払費用	156	146
繰延税金資産	478	435
未収入金	205	218
未収消費税等	618	650
その他	35	64
貸倒引当金	179	29
流動資産合計	21,833	22,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 9,592	2 9,568
減価償却累計額	4,723	5,068
建物（純額）	4,868	4,499
構築物	1,147	1,151
減価償却累計額	878	898
構築物（純額）	268	253
機械及び装置	13,031	13,282
減価償却累計額	11,333	11,732
機械及び装置（純額）	1,697	1,550
車両運搬具	89	89
減価償却累計額	84	87
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	8,255	8,457
減価償却累計額	7,753	8,053
工具、器具及び備品（純額）	501	403
土地	2 4,246	2 4,136
建設仮勘定	96	239
有形固定資産合計	11,684	11,085
無形固定資産		
借地権	2 4,545	2 4,545
ソフトウェア	69	47
その他	16	16
無形固定資産合計	4,630	4,609

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284	1,942
関係会社株式	14,298	15,153
関係会社出資金	361	361
長期貸付金	40	8
関係会社長期貸付金	390	-
破産更生債権等	26	153
長期前払費用	21	14
前払年金費用	927	502
繰延税金資産	111	54
その他	285	295
貸倒引当金	414	133
投資その他の資産合計	18,332	18,353
固定資産合計	34,647	34,048
資産合計	56,481	56,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,717	3,886
買掛金	1 8,831	1 8,116
短期借入金	2 2,400	2 3,000
1年内返済予定の長期借入金	2 7,026	2 2,788
未払金	156	342
未払法人税等	213	98
未払費用	900	988
前受金	47	43
預り金	46	221
返品調整引当金	78	88
賞与引当金	139	137
役員賞与引当金	30	30
リース資産減損勘定	1	-
設備関係支払手形	115	69
その他	118	0
流動負債合計	23,824	19,811
固定負債		
長期借入金	2 10,530	2 13,142
退職給付引当金	-	11
役員退職慰労引当金	126	117
環境対策引当金	33	33
その他	18	18
固定負債合計	10,709	13,324
負債合計	34,533	33,136

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	10,005	10,005
その他資本剰余金	964	989
資本剰余金合計	10,970	10,995
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
配当準備積立金	240	240
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	4,084	5,662
利益剰余金合計	9,139	10,717
自己株式	183	353
株主資本合計	22,266	23,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	235
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	318	235
純資産合計	21,948	23,464
負債純資産合計	56,481	56,600

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	3 23,395	3 24,109
商品売上高	3 23,570	3 26,101
売上高合計	46,965	50,210
売上原価		
製品期首たな卸高	2,432	2,647
当期製品製造原価	16,887	17,032
他勘定受入高	4	230
製品他勘定振替高	2 247	2 376
製品期末たな卸高	2,647	2,773
製品売上原価	1 16,419	1 16,760
商品期首たな卸高	1,128	1,798
当期商品仕入高	3 18,236	3 18,620
商品他勘定振替高	2 181	2 214
商品期末たな卸高	1,798	1,443
商品売上原価	1 17,384	1 18,760
売上原価合計	33,803	35,521
売上総利益	13,161	14,689
返品調整引当金戻入額	77	78
返品調整引当金繰入額	78	88
差引売上総利益	13,161	14,680
販売費及び一般管理費	4, 5 12,747	4, 5 13,212
営業利益	413	1,467
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	3 1,084	3 1,697
受取ロイヤリティー	3 152	3 151
固定資産賃貸料	3 209	3 211
その他	115	124
営業外収益合計	1,566	2,185
営業外費用		
支払利息	370	316
為替差損	114	53
退職給付会計基準変更時差異の処理額	554	554
その他	82	80
営業外費用合計	1,121	1,005
経常利益	859	2,647

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 2,180	6 116
ゴルフ会員権売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	46
特別利益合計	2,184	163
特別損失		
固定資産売却損	7 1	7 7
固定資産除却損	8 25	8 6
投資有価証券評価損	32	508
環境対策引当金繰入額	33	-
土壌改良費用	8	-
関係会社貸倒引当金繰入額	21	-
減損損失	9 120	9 16
災害による損失	-	10 4
特別損失合計	244	543
税引前当期純利益	2,799	2,266
法人税、住民税及び事業税	241	240
法人税等還付税額	-	33
法人税等調整額	533	20
法人税等合計	774	227
当期純利益	2,024	2,039

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,418	43.4	8,783	43.9
労務費		4,914	25.4	4,943	24.7
経費		6,042	31.2	6,294	31.4
(内外注加工費)		(2,639)	(13.6)	(2,808)	(14.0)
当期総製造費用		19,375	100.0	20,021	100.0
期首仕掛品・半製品棚卸高		2,334		2,235	
合計		21,710		22,257	
他勘定振替高	2	2,587		2,606	
期末仕掛品・半製品棚卸高		2,235		2,618	
当期製品製造原価		16,887		17,032	

(注) 1 原価計算の方法は実際原価による工程別総合原価計算を行っております。

2 1 経費には、減価償却費を次のとおり含んでおります。

前事業年度

当事業年度

1,110百万円

1,128百万円

3 2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	747百万円	710百万円
製品更生費	67	61
販売費及び一般管理費	340	332
固定資産振替額	87	183
売上原価	4	20
修理部品他振替額	1,349	1,339
合計	2,587	2,606

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,340	2,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,005	10,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,005	10,005
その他資本剰余金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
自己株式の処分	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	964	989
資本剰余金合計		
前期末残高	10,970	10,970
当期変動額		
自己株式の処分	-	25
当期変動額合計	-	25
当期末残高	10,970	10,995
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	315	315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	315	315
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	240	240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240	240
別途積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,522	4,084
当期変動額		
剰余金の配当	462	461
当期純利益	2,024	2,039
当期変動額合計	1,561	1,578
当期末残高	4,084	5,662
利益剰余金合計		
前期末残高	7,577	9,139
当期変動額		
剰余金の配当	462	461
当期純利益	2,024	2,039
当期変動額合計	1,561	1,578
当期末残高	9,139	10,717
自己株式		
前期末残高	183	183
当期変動額		
自己株式の取得	-	233
自己株式の処分	-	64
当期変動額合計	-	169
当期末残高	183	353
株主資本合計		
前期末残高	20,704	22,266
当期変動額		
剰余金の配当	462	461
当期純利益	2,024	2,039
自己株式の取得	-	233
自己株式の処分	-	89
当期変動額合計	1,561	1,433
当期末残高	22,266	23,699

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	308	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	85
当期変動額合計	11	85
当期末残高	320	235
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	2
当期変動額合計	8	2
当期末残高	2	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	314	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	82
当期変動額合計	3	82
当期末残高	318	235
純資産合計		
前期末残高	20,389	21,948
当期変動額		
剰余金の配当	462	461
当期純利益	2,024	2,039
自己株式の取得	-	233
自己株式の処分	-	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	82
当期変動額合計	1,558	1,516
当期末残高	21,948	23,464

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しており ます。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得建物(建物附属設備を除く) については定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 25年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績に基づき将来発生すると見込まれる返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成23年1月1日付で退職年金制度の変更を行い、従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度に移行しております。この制度変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(7) 環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出 (ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用)に備えるため、将来の負担見込額を計上しております。	(7) 環境対策引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 主として、外貨建債権に係る為替変動リスク及び資金の調達に係る金利変動リスク (3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避し、コストを安定させることを目的としてデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、原則として有効性判定時点において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前事業年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(従業員持株E S O P信託) 平成22年11月26日開催の取締役会決議に基づいて、同年12月15日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。 E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。 従って、E S O P信託が所有する当社株式については貸借対照表及び株主資本等変動計算書において自己株式として処理しております。また、E S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																						
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,259百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,958</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,075百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,521</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,751</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Pilot Corporation of Europe S.A.</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>Pilot Corporation of America</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>Pilot Pen Australia Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 95百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>期末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,900</td> </tr> </table>	売掛金	4,259百万円	買掛金	5,958	建物	3,075百万円	土地	900	借地権	4,545	計	8,521	短期借入金	2,200百万円	1年内返済予定の長期借入金	6,503	長期借入金	9,047	計	17,751	Pilot Corporation of Europe S.A.	34百万円	Pilot Corporation of America	81	Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	182	計	298	受取手形	146百万円	特定融資枠契約及び当座貸越極度額	13,300百万円	借入実行残高	2,400	期末未実行残高	10,900	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,706百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,464</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,332</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,569</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の各社の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Pilot Pen (Shenzhen) Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>Pilot Pen Australia Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 236百万円</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日が金融機関の休日であったため、次のとおり期末日満期手形が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>6 特定融資枠契約(コミットメントライン)及び当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約及び当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>期末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,300</td> </tr> </table>	売掛金	3,706百万円	買掛金	5,464	建物	2,907百万円	土地	879	借地権	4,545	計	8,332	短期借入金	2,800百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,305	長期借入金	12,464	計	17,569	Pilot Pen (Shenzhen) Co.,Ltd.	82百万円	Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	129	計	212	受取手形	155百万円	特定融資枠契約及び当座貸越極度額	13,300百万円	借入実行残高	3,000	期末未実行残高	10,300
売掛金	4,259百万円																																																																						
買掛金	5,958																																																																						
建物	3,075百万円																																																																						
土地	900																																																																						
借地権	4,545																																																																						
計	8,521																																																																						
短期借入金	2,200百万円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	6,503																																																																						
長期借入金	9,047																																																																						
計	17,751																																																																						
Pilot Corporation of Europe S.A.	34百万円																																																																						
Pilot Corporation of America	81																																																																						
Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	182																																																																						
計	298																																																																						
受取手形	146百万円																																																																						
特定融資枠契約及び当座貸越極度額	13,300百万円																																																																						
借入実行残高	2,400																																																																						
期末未実行残高	10,900																																																																						
売掛金	3,706百万円																																																																						
買掛金	5,464																																																																						
建物	2,907百万円																																																																						
土地	879																																																																						
借地権	4,545																																																																						
計	8,332																																																																						
短期借入金	2,800百万円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	2,305																																																																						
長期借入金	12,464																																																																						
計	17,569																																																																						
Pilot Pen (Shenzhen) Co.,Ltd.	82百万円																																																																						
Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	129																																																																						
計	212																																																																						
受取手形	155百万円																																																																						
特定融資枠契約及び当座貸越極度額	13,300百万円																																																																						
借入実行残高	3,000																																																																						
期末未実行残高	10,300																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 47百万円	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35百万円
2 他勘定振替高の内訳 一般管理費(製品) 48百万円 " (商品) 181 戻り不良品解体損他(製品) 199 計 429	2 他勘定振替高の内訳 一般管理費(製品) 223百万円 " (商品) 214 戻り不良品解体損他(製品) 153 計 590
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 19,963百万円 仕入高 13,873 受取配当金 1,013 受取ロイヤリティー 142 固定資産賃貸料 191	3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 21,935百万円 仕入高 15,016 受取配当金 1,626 受取ロイヤリティー 144 固定資産賃貸料 187
4 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。なお、この内販売費に属する費用の割合は約80%であります。 広告宣伝費 2,296百万円 運賃荷造費 2,370 役員報酬 169 給与手当 3,143 賞与 597 賞与引当金繰入額 66 役員賞与引当金繰入額 30 退職給付費用 354 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 123 減価償却費 201	4 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。なお、この内販売費に属する費用の割合は約78%であります。 広告宣伝費 2,400百万円 運賃荷造費 2,512 役員報酬 181 給与手当 3,150 賞与 734 賞与引当金繰入額 69 役員賞与引当金繰入額 30 退職給付費用 373 役員退職慰労引当金繰入額 27 減価償却費 171 研究開発費 740
5 一般管理費に含まれる研究開発費は747百万円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は740百万円であります。
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 2,180百万円	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地及び建物等 121百万円 機械及び装置 0 売却費用 4 計 116
7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 1	7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び備品 0 土地 2 売却費用 3 計 7

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
	建物		2百万円		建物		0百万円
	構築物		4		構築物		0
	機械及び装置		8		機械及び装置		1
	車両運搬具		0		工具、器具及び備品		3
	工具、器具及び備品		5		撤去費用		0
	建設仮勘定		2		計		6
	撤去費用		1				
	計		25				
9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失(百万円)	場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道 札幌市	賃貸用資産	建物及び土地	120	福岡県 福岡市	支社	土地	16
(減損損失の種類別内訳)							
	建物		34百万円				
	土地		85				
当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。				当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。			
上記資産については、帳簿価額に比し時価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				営業損益が継続してマイナスで、帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。				なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を基準としております。			
				10 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災により被災した工場の仕掛品破損及び建物設備の修繕費等の費用であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,602			2,602

(注) 当事業年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,602	1,533	637	3,498

(注) 当事業年度末の自己株式の株式数は従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託による当社株式の取得による増加	1,533株
従業員持株E S O P信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少	637株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	当事業年度より、重要性が乏しいため、記載を省略して おります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価 額 相当額 (百万 円)	減価償 却 累計額 相当額 (百万 円)	減損損 失 累計額 相当額 (百万 円)	期末残 高 相当額 (百万 円)
建物及び 構築物	7	6		1
機械及び装 置	66	38	22	5
車両運搬具	8	7		0
工具、器具 及び備品	12	9		2
合計	94	62	22	9
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				10百万円
1年超				1
合計				11
リース資産減損勘定期末残高				1百万円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額				
支払リース料				25百万円
リース資産減損勘定の取崩額				5
減価償却費相当額				24
減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法によっております。				
1 オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1年内				1百万円
1年超				0
合計				2

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,818百万円、関連会社株式479百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式14,444百万円、関連会社株式709百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 51百万円	役員退職慰労引当金 41百万円
貸倒引当金 224	貸倒引当金 33
棚卸資産評価損 247	棚卸資産評価損 227
減損損失 275	減損損失 216
減価償却超過額 79	減価償却超過額 61
賞与引当金 64	賞与引当金 55
未払事業税 35	未払事業税 25
投資有価証券評価損 61	投資有価証券評価損 28
返品調整引当金 31	返品調整引当金 35
その他有価証券評価差額金 220	その他有価証券評価差額金 138
その他 80	関係会社株式 503
繰延税金資産小計 1,373	その他 134
評価性引当額 404	繰延税金資産小計 1,503
繰延税金資産合計 969	評価性引当額 811
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 692
前払年金費用 377	(繰延税金負債)
為替予約時価評価 1	前払年金費用 202
繰延税金負債合計 379	為替予約時価評価 0
差引：繰延税金資産純額 590	繰延税金負債合計 202
	差引：繰延税金資産純額 489
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 478百万円	流動資産 繰延税金資産 435百万円
固定資産 繰延税金資産 111	固定資産 繰延税金資産 54
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 51.0
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 1.4
試験研究費税額控除 1.4	試験研究費税額控除 1.3
外国税額控除 0.2	評価性引当額 18.0
評価性引当額 0.6	法人税等還付税額 1.4
その他 0.2	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.0

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

当社は、不動産賃貸借契約に基づき、本社オフィスビルの一部及び事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	94,820円19銭	1株当たり純資産額	101,765円46銭
1株当たり当期純利益金額	8,747円78銭	1株当たり当期純利益金額	8,860円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度において、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,024	2,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,024	2,039
普通株式の期中平均株式数(株)	231,470	230,226.17

従業員持株E S O P信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は当該株式の数を前事業年度2,602株、当事業年度3,845.83株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震による、当社の業績に及ぼす影響につきましては現在調査中ではありますが、現時点において、影響額の算定は困難であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,713,000	387
		(株)歌舞伎座	79,000	285
		(株)西日本シティ銀行	912,000	201
		名糖産業(株)	193,000	190
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	374,000	122
		(株)トマト銀行	793,000	102
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	100,000	100
		日本管財(株)	58,300	81
		Nykor Pilot Pen Italia S.R.L.	118,056	76
		国際航業ホールディングス(株)	288,000	55
		日本金属(株)	392,000	54
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	42
		(株)リヒトラブ	219,000	41
		(株)伊予銀行	54,000	41
		(株)みずほフィナンシャルグループ	350,000	36
		キャノンマーケティングジャパン(株)	30,000	27
		(株)百五銀行	80,000	24
その他株式30銘柄		71		
計			1,942	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,592	23	47	9,568	5,068	379	4,499
構築物	1,147	21	17	1,151	898	36	253
機械及び装置	13,031	329	78	13,282	11,732	475	1,550
車両運搬具	89			89	87	2	2
工具、器具 及び備品	8,255	299	97	8,457	8,053	394	403
土地	4,246		110 (16)	4,136			4,136
建設仮勘定	96	712	569	239			239
有形固定資産計	36,459	1,387	921 (16)	36,925	25,839	1,287	11,085
無形固定資産							
借地権	4,545			4,545			4,545
ソフトウェア	234	12	31	215	167	33	47
その他	18	0		18	2	0	16
無形固定資産計	4,797	12	31	4,778	169	34	4,609
長期前払費用	21	6	13	14			14

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	593	47	382	94	163
返品調整引当金	78	88	78		88
賞与引当金	139	137	139		137
役員賞与引当金	30	30	30		30
役員退職慰労引当金	126	27	36		117
環境対策引当金	33				33

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、洗替による戻入額64百万円、貸倒れに伴う消費税等の取崩額0百万円、債権回収による取崩額等29百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	69
預金	
当座預金	1,653
普通預金	431
別段預金	65
小計	2,150
合計	2,219

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱文具(株)	295
(株)フォーデック	109
(株)エスシー	101
(株)G.R.S	97
(株)村田金箔	61
その他	1,819
合計	2,485

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	893
" 2月 "	767
" 3月 "	534
" 4月 "	226
" 5月以降満期	64
合計	2,485

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Pilot Corporation of Europe S.A.	2,263
The Pilot Pen (Taiwan) Co., Ltd.	316
Pilot Pen Australia Pty.Ltd.	233
Pilot Pen (S) Pte Ltd.	233
三菱文具(株)	194
その他	5,430
合計	8,673

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
8,854	52,198	52,380	8,673	85.8	2.0

(注) 金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
商品	
万年筆	6
ボールペン	770
マーキングペン	284
文具	239
電算機用品類	78
貴金属・宝飾品類	12
ギフト用雑貨用品類	1
その他	49
小計	1,443
製品	
万年筆	364
シャープペンシル	365
ボールペン	1,530
マーキングペン	19
文具	26
電算機用品類	67
貴金属・宝飾品類	348
その他	50
小計	2,773
半製品	
万年筆関係	4
ボールペン関係	134
シャープペンシル関係	50
電算機用品類	1
小計	190
合計	4,407

仕掛品

項目	金額(百万円)
筆記具関係	2,221
電算機用品類	35
貴金属・宝飾品類関係	113
その他	56
合計	2,428

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
万年筆関係	74
ボールペン関係	242
シャープペンシル関係	20
電算機用品類	20
貴金属・宝飾品類関係	38
その他	73
小計	470
貯蔵品	
修理部品等	135
進物ケース広告物等	42
試験材料	37
その他	64
小計	279
合計	750

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	8,131
Pilot Corporation of America	3,037
Pilot Corporation of Europe S.A.	1,152
Pilot Pen Do Brasil S/A.	924
PT. Pilot Pen Indonesia	382
その他	1,526
合計	15,153

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
早川商事(株)	294
(株)パイロットアド	231
三木産業(株)	186
(株)土屋合成	152
中谷商工(株)	112
その他	2,908
合計	3,886

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	874
” 2月 ”	970
” 3月 ”	1,034
” 4月 ”	983
” 5月以降満期	23
合計	3,886

買掛金

相手先	金額(百万円)
パイロットインキ(株)	5,463
ブラマテルズ(株)	283
キャノンマーケティングジャパン(株)	206
フジコピアン(株)	130
(株)ツバキ・ナカシマ	114
その他	1,917
合計	8,116

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,200
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)みずほ銀行	500
中央三井信託銀行(株)	100
(株)群馬銀行	100
農林中央金庫	100
合計	3,000

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝機械(株)	14
サンエム精機(株)	10
(株)川合工業所	7
(株)セガワツールサービス	6
J . P . C (株)	5
その他	25
合計	69

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	16
" 2月 "	5
" 3月 "	25
" 4月 "	17
" 5月以降満期	5
合計	69

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,146
(株)みずほ銀行	4,662
(株)三井住友銀行	1,151
三菱UFJ信託銀行(株)	1,037
中央三井信託銀行(株)	467
その他	678
合計	13,142

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.pilot.co.jp/)に掲載して行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1株以上を保有される株主の皆様に対して、当社製品(4株未満は事務用筆記具等のセット、5株以上は株主限定仕様筆記具)を贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第9期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第9期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年3月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第10期第1四半期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	平成23年5月13日 関東財務局長に提出。
	(第10期第2四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第10期第3四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年4月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 淳一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 盛司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイロットコーポレーションの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイロットコーポレーションが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月28日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 淳一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 盛司
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイロットコーポレーションの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイロットコーポレーションが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 淳一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 盛司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月28日

株式会社パイロットコーポレーション
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 吉村 淳一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井 盛司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイロットコーポレーションの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。